

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 8 日作成

事務事業名		日向畜産団地跡地整地事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画 体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部	産業振興部	課長名 渡邊直美	
	施策	11	農業の振興		所属課	農政課	担当者名 吉岡敏夫	
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定		所属班	農地整備班	(内線) 1163	
					法令根拠	同和对策事業特別措置法(2002年度まで)		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input checked="" type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	
		1	6	1	13	11286	成果優先度評価結果 -	
							コスト削減優先度評価結果 -	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 平成19年度において、日向畜産団地の解体撤去工事を行ったが、地権者から隣地との境界復元の要望があがったことを受けて、今回境界の復元と、敷地内の伐採・土地の整形及び進入口の整備を行う事業。								
【業務の流れ】 ・境界復元業務委託手続き。(業者選定作業、契約事務、支払い事務)敷地内の伐採・土地の整形及び進入口の整備工事事務。(設計事務、業者選定作業、入札事務、契約事務、工事施工管理事務、検査事務、支払い事務)								
【主な予算費目】・当初予算計上6-1-12-13委託料(50万円)・6月補正予算6-1-13-15工事請負費(300万円)、6-1-13-14敷地分土地賃借料の減(48.6万円)								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・境界復元測量委託。 ・日向畜産団地跡地敷地の整地工事。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・地権者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 境界復元測量筆数 筆 イ 整地面積 m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・不満な借地を受け取れる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 地権者数 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・安定した収入を確保できる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 不満なく受け取った地権者の数 人 イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 生産農業所得 円 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円				3,439				
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	3,439	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人				2			
	延べ業務時間	時間				100				
	(B)人件費計	千円	0	0	0	398	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	3,837	0	0	0	

活動指標	ア 筆 イ m				4			3
対象指標	ア 人 イ				2592			3
成果指標	ア 人 イ				3			3
上位成果指標	ア 円 イ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
・平成19年度に日向畜産団地の解体撤去工事を実施し、工作物の撤去をすべて完了し、現状の地形にあわせ整地を行ったが、地権者から境界の復元と、進入口の整備要求がなされたため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・今回の整地工事および境界復元実施により、日向畜産団地としての事業の役割は終了した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・昭和55年度から28年間に渡り土地を賃借していた経緯があり、地権者からは整地した状態での土地の返還要望を受けていた。

事務事業名	日向畜産団地跡地整地事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・畜産団地跡地を整地し、地権者に返還することで、地権者は新しい耕作地として利用し、生産を上げられるので、結果として、安定した収入確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・地権者から土地を賃借して建設した日向畜産団地であり、敷地の整地をして土地を返還することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 同和対策事業特別措置法は2002年に失効しているが、一般対策事業として、対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・地権者から境界復元の要望が上がっているため、不満なく土地を受け取れる状況にすることで、成果が向上すると判断した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・敷地の土地賃借契約を平成20年3月末で解除しており、地権者の要望を含めて、早急に対応する必要があるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・類似事業がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・境界復元業務委託については、事前に地権者と連携をとった上で境界復元数を決定しているため、コストの削減余地はない。 ・整地工事については、入札を実施しているため、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・計画では、3人で200時間と設定していた。現地での関係者との打合せ等を効率的に行い、2人で100時間で実施し、削減できた。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・昭和55年度から28年間に渡り土地を賃借していた経緯があり、地権者からは整地した状態での土地の返還の要望を受けているため、全額市で負担することは妥当である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・施設の遊休化に始まる施設の解体・敷地の返還となっており、所期の事業目的を達成した上での事業ではなかった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・施設の事業目的に見合う、施設運営者の実際の運営が確立されること。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	—	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	—	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)